

	大阪大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	経済学部（第1年次：220名、第3年次：10名） 経済学研究科（M：83名、D：25名） 国際公共政策研究科（M：35名、D：21名） 社会経済研究所
沿 革	昭和6（1931）年 大阪帝国大学設置 昭和23（1948）年 法文学部設置 昭和24（1949）年 大阪大学設置、法文学部を改組し、法経学部を設置 昭和28（1953）年 法経学部を改組し、経済学部を設置 同 年 経済学研究科設置 昭和29（1954）年 社会経済研究室設置 昭和37（1962）年 社会経済研究室を社会経済研究施設に改称 昭和41（1966）年 社会経済研究施設を改組し、社会経済研究所を附置 平成6（1994）年 国際公共政策研究科設置 平成22（2010）年 社会経済研究所が共同利用・共同研究拠点に認定
設置目的等	<p>昭和23（1948）年に、法文学部が設置された。</p> <p>昭和24（1949）年に、文学系と法学・経済学系の教育研究を分離することを目的として、法文学部を改組し、法経学部が設置された。</p> <p>昭和28（1953）年に、経済及び経営システムに関して理論的、実証的及び歴史的なアプローチに基づき、経済及び経営に関する知識の応用及び学問的な貢献を行うことのできる人材を育成するため、法経学部を改組し、経済学部が設置された。</p> <p>また、同年に、経済学部における教育を踏まえ、経済及び経営に関する知識の実践的な応用を行うことのできる人材を育成するための教育を行うことを目的として、経済学研究科が設置された。</p> <p>昭和41（1966）年に、社会が直面する様々な経済問題について、全世界の経済学研究機関と競争し協調しながら世界トップレベルの理論的・実証的研究、政策分析、経済実験を行い、これらの研究を継承する優秀な研究者を養成することを目的として、社会経済研究所が附置された。</p> <p>平成6（1994）年に、新しい政策科学としてグローバルな視点から公共政策のあり方を、経済学・法学・政治学の学際的な立場から研究すること、また経済学・法学・政治学に関する学術的かつ実践的知識や方法を用いて、世界的な視野や現実感覚を持ち、体系的に分析・評価し、問題解決に貢献できる専門的職業人を育成することを目的として、国際公共政策研究科が</p>

設置された。

強みや特色、  
社会的な役割

**【総論】**

大阪大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における社会科学分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。

引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。

**【教育】**

(学部)

- 近代経済学を核とした経済理論・政策分野と、数量的アプローチを重視した経済史・経営史分野、科学的手法を重視した経営学分野等を十分に理解し、国際社会で活躍できる気概溢れる人材を育成する。
- このため、経済学系・経営学系の区分なく、学生の関心に応じつつ基礎から応用までを段階的に学ぶことができるカリキュラムを編成している。また、国際経済に関する科目を配置するなどにより、グローバルな教育環境を整備し、「懸賞論文制度」等を通じ学習意欲の向上を促している。
- 今後、学位プログラム全体を通じ、卒業時に必要とされる資質や能力がどのようなものを明示しつつ、最新の研究成果に基づくカリキュラムや積極的な国際化等にさらに取り組み、体系的な教育課程を編成するとともに、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等により、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 時代の動向や経済社会の変化に対応しながら社会に貢献し、グローバルに活躍できる世界の経済学・経営学研究をリードする経済学・経営学研究者ならびにそれらを実践する高度専門職業人を育成する。  
また、基盤的知識、課題解決型の発想、国際センス、公共マインド、コミュニケーション能力を有し、公共政策課題の解決に資する明確な問題意識と専門的知識を有する高度専門職業人・研究者を育成する。
- このため、経済学・経営学分野では、工学修士と経営学修士とを取得する MOT コースの設定等により、社会の人材ニーズに応える最先端のプログラムを実施しており、指導教員制によるきめ細やかな体制を整備している。  
また、国際公共政策分野では、学生の出身学部が多様であることをいかに、基礎を確認する授業と学際的アプローチの授業を効果的に組み合わせ、学生の主体性や課題解決性を重視した授業を実施している。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に

応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。国際公共政策分野においては、博士後期課程での10月入学実施等を通じ優秀な学生の確保に努める。

#### 【研究】

- 行動経済学、動学マクロ経済学、金融工学等の経済学・経営学分野における研究や、平和と人間の安全保障に関する研究など国際政策分野における特に優れた研究実績をいかながら積極的に推進している。
- これらの取組を通じ、経済学分野では国内において最も多くの論文が引用されており、日本学士院賞など国内の主要な学会表彰を受賞している。
- 今後、社会が直面する様々な経済問題やグローバルな課題に関する世界トップレベルの理論・実証・歴史研究、政策分析、経済実験や国際共同研究を推進し、これまでに形成された国際ネットワークをさらに発展させつつ、我が国の社会・経済・文化に関する研究成果を国際的に広く発信する。

#### 【その他】

- 様々なメディア媒体を通じた政策提言や研究成果の普及、NPO・NGO コミュニティーの育成・発展に努めている。社会人学生のための夜間・週末授業や集中講義等を実施している。
- 経済学分野の大学院博士後期課程においては、最先端の理論的な分析をも熟知している経済学研究者、政策立案者そしてエコノミストの養成のため、平成26年度からの大学院の組織見直しに取り組んでいる。  
引き続き、18歳人口の動態や社会と産業界のニーズに基づき、学部・大学院の教育課程及び組織のあり方、規模等について、不断の見直しに努める。
- 国際公共政策分野の大学院においては、入学辞退率の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。